

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,542,458	流 動 負 債	1,348,785
現金及び預金	2,246,506	未払金	551,062
売掛金	1,030,986	未払法人税等	69,175
貯蔵品	510	未払消費税	128,279
前払費用	59,540	前受金	56,809
未収入金	18,801	預り金	365,806
立替金	187,359	仮受金	1,200
貸倒引当金	△1,246	リース債務	39,230
固 定 資 産	1,761,496	賞与引当金	127,596
有 形 固 定 資 産	800,122	役員賞与引当金	9,625
建物	543,457	固 定 負 債	253,713
車両運搬具	386	リース債務	96,191
工具、器具及び備品	134,041	資産除去債務	157,522
リース資産	122,237	負 債 合 計	1,602,499
無 形 固 定 資 産	662,524	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	646,153	株 主 資 本	3,701,455
ソフトウェア仮勘定	16,370	資 本 金	450,000
投 資 そ の 他 の 資 産	298,849	資 本 剰 余 金	450,000
長期前払費用	7,620	資 本 準 備 金	450,000
預託金	177,219	利 益 剰 余 金	2,801,455
繰延税金資産	114,008	その他利益剰余金	2,801,455
その他	0	繰越利益剰余金	2,801,455
		純 資 産 合 計	3,701,455
資 産 合 計	5,303,955	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,303,955

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

②無形固定資産

・ソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており
ます。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

324,544千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	87,531 千円
金銭債務	34,559 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務、減価償却限度超過額の否認、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社の子会社	損害保険ジャパン日本興亜(株)	—	アシスタンスサービスに関する業務の受託	売上(注2)	7,315,455	売掛金	675,359
				業務委託等(注2)	1,020,829	未払金	200,131
その他の関係会社の子会社	(株)プレステージ・コアソリューション	—	コールセンター関連費用の支払 役員の受入	業務委託等(注2)	1,458,816	未払金	127,903

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
3. 「損害保険ジャパン日本興亜(株)」は2020年4月1日付で「損害保険ジャパン(株)」へ商号変更しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,701,456 円 00 銭
---------------	------------------

(2) 1株当たり当期純利益 410,376円08銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純損益 410,376千円